



世界を目指す「南アルプスジオパーク」の取組みへの支援

上伊那地方事務所

趣 旨

南アルプスにおける中央構造線エリアは、平成 20 年「日本ジオパーク」に認定され、本年 1 月に再認定された。(日本ジオパークには 25 地域が認定されており、県内では南アルプスのみ)

現在、伊那市を事務局とし、飯田市、富士見町、大鹿村などで構成された「南アルプス(中央構造線エリア)ジオパーク協議会」により、教育・普及活動等の取組みが行われている。

今後、隣接する山梨県、静岡県と連携し、南アルプス全体への日本ジオパークのエリア拡大を経て、「世界ジオパーク」認定に向けた取組みが進められることから、長野県としても支援を行い、新たな地域資源として地域振興に活かしていく。

※ ジオパークとは、地球活動の遺産(地層、地形、断層など)を主な見どころとする自然の中の公園。「世界ジオパーク」は世界で 29 か国 100 地域が認定されている。
(国内では、洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島、山陰海岸、室戸、隠岐の 6 地域)

現状と課題

- 実施主体：南アルプス(中央構造線エリア)ジオパーク協議会 [地方事務所はオブザーバー参加]
事務局：伊那市 [世界自然遺産登録推進室(ジオパーク・エコパーク推進係、世界自然遺産登録推進係)]
- 取組内容：教育・普及活動(学校教育、公民館におけるジオパーク講座)、ジオツアー企画、ジオパークガイド養成(現在登録者数 48 人) 等

当面の課題：情報発信力や運営組織の強化

施 策 提 案

◆情報発信力の強化

南アルプスジオパークの魅力を県や県観光協会のホームページ、県外事務所での企画展、県イベントを利用し積極的にPRする。[経費：所要額]

◆事務局体制の支援

「世界ジオパーク」認定に向けて、国、山梨県・静岡県、関係機関等との連携・調整が必要となることから、事務局(伊那市)に県職員を派遣する。

◆全国大会開催への支援

来年 9 月下旬、伊那市を中心に「日本ジオパーク全国大会」が開催される。経済効果やPR効果が期待できるため、開催にかかる費用の一部を助成する。[経費：所要額]

(参考：本年度の全国大会は、10/15~10/18 島根県 隠岐の島町で開催)

期待される効果

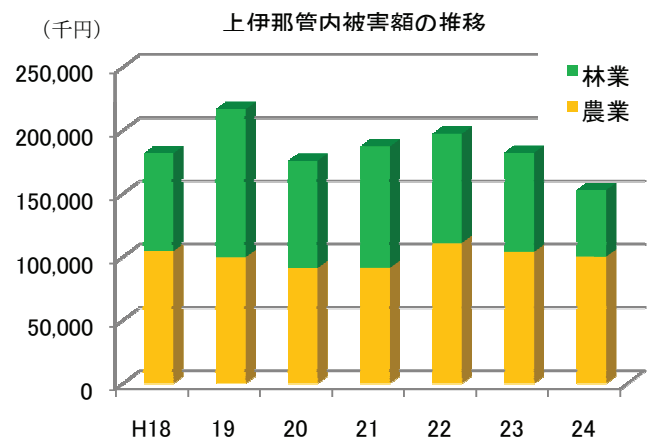
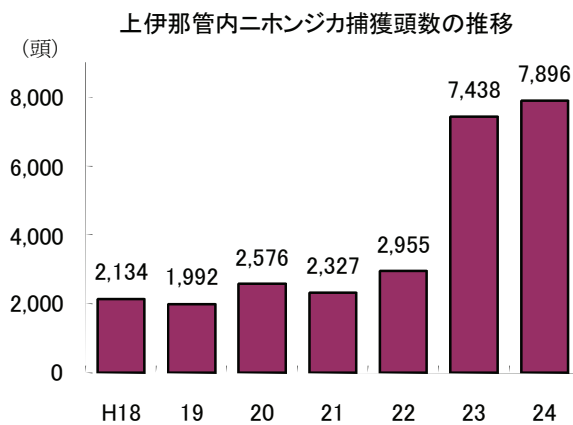
- 3 県の連携強化による「世界ジオパーク認定」、「世界自然遺産登録」に向けた取組みの推進
- 南アルプスジオパークを通じて、自然環境に対する意識が高揚
- 新たな地域資源としての活用
 - ・飯田線を活用したジオツアーなどによる地域振興
 - ・リニア中央新幹線開通に向け、二つのアルプスに抱かれた伊那谷を世界に発信

趣 旨

上伊那地域におけるニホンジカの捕獲頭数は、平成 23 年度から大幅に伸び、農林業被害が減少している。要因は、上伊那猟友会が市町村と協力し「くくりわな」を大幅に増設するとともに、捕獲技術の高い者による会員等への捕獲技術の伝承・普及によるところが大きい。このことから、県下各地域の捕獲者において、効率的・効果的な捕獲技術を習得し、県全体の捕獲技術の向上を図る。

また、銃猟者については、猟友会員などが高齢化等で減少していることから、将来に向けた銃猟者の確保対策の検討を要望する。

現状と課題



<捕獲の現状>

- ニホンジカ捕獲は、県全体で平成 24 年度捕獲目標 35,000 頭の 96%にあたる 33,668 頭
- メスジカは捕獲目標が達成できていない。⇒26,000 頭の 77%に当たる 19,979 頭

<課題>

- ① メスジカの捕獲頭数を増やす。
- ② 鳥獣被害対策実施隊(構成員：市町村職員及び市町村長から委嘱された猟友会員等)を編成する市町村を増加させ、専従的な捕獲体制へのシフトを図る。
- ③ 捕獲者の技能により個人差が大きいため、より効果的に捕獲できる技術を習得。

事業内容

◆捕獲技術スキルアップ・リーダー養成講習会 (全県対象)

各地事の被害対策チーム、各市町村の職員及び鳥獣被害対策実施隊の中心となる猟友会員等を参集し、3日間程度のカリキュラムで「くくりわな」捕獲技術を習得させ、リーダーを養成する。

◆各地区でのスキルアップ講座

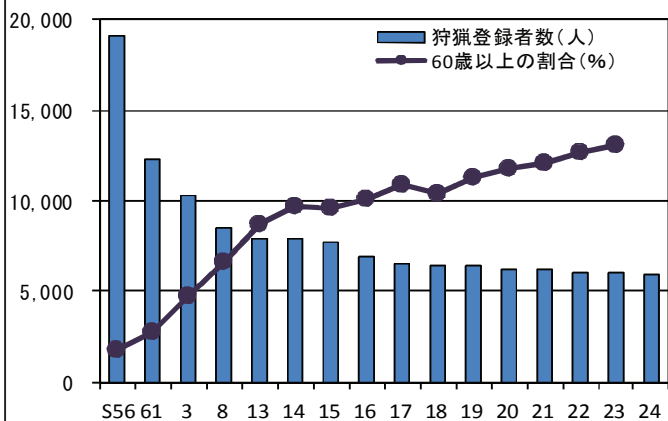
上記参加者が指導者となり、各地区でスキルアップ講座を実施し、捕獲を効率化する勉強会を行いながら、市町村(猟友会支部)ごとに、より捕獲技術の優れた「鳥獣被害対策実施隊」を編成する。

○事業費：1,000 千円(旅費、報償費、需用費等)

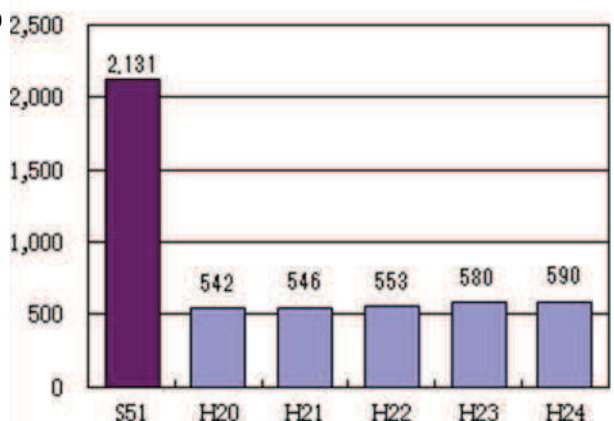
鳥獣捕獲者の現状

- 猟友会員の高齢化等によりハンターの減少が懸念され、将来的には捕獲駆除が困難になることが危惧される。
- 「くくりわな」の免許保持者は増加しているが、銃器による止め刺しやクマ出没時などの対応を担う銃猟ハンター人口の減少が著しい。

狩猟登録者数と 60 歳以上の割合 (県全体)



上伊那管内 猟友会員数



銃猟ハンターの確保に向けて

- 県猟友会においては、スポーツとしての射撃競技人口を増やししながら、若手の銃猟ハンター育成へと繋げることを目的に「県フィールド射撃協会」設立を目指す動きがある。
- 銃猟ハンター人口の減少をくい止めるためには、こうした動きを支援することも一つの有効な方策と考えられる。
- 県体育協会の加盟を見据えた「県フィールド射撃協会」設立の動きがある中で、今後、林務部・県教育委員会(県体育協会)等の関係部局にあっては、設立にあたり、支援等協力をいただきたい。

※ フィールド射撃とは、クレ射撃と同様に放出機から飛ばされた素焼きの皿(クレ)を撃ち、ポイントを競う競技。クレ射撃よりも皿のスピードが遅く、飛ぶ角度も緩いため、狙いやすいのが特徴。

※ 先進事例：石川県(H21)・福井県(H24)(岐阜県・愛知県でも検討されている。)